

平成28事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について

所得税及び個人事業者の消費税について、平成28事務年度（平成28年7月から平成29年6月までの間）に実施した調査等の状況をまとめましたのでお知らせします。

1 所得税

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

所得税の調査については、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査（特別調査・一般調査）を優先して実施する一方、申告漏れ所得等の把握を実地により短期間で行う着眼調査を実施しています（以下、実地により行う調査を総称して「実地調査」といいます。）。

このほか、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接により、申告漏れ、計算誤り又は所得（税額）控除の適用誤りがある申告を是正するなどの接触（以下「簡易な接触」といいます。）を実施しています。

このように、事案に応じた的確な調査等（「実地調査」及び「簡易な接触」をいいます。以下同じです。）を実施し、適正・公平な課税に努めています。

実地調査の件数については、特別調査・一般調査が1万3千件（前事務年度1万3千件）、着眼調査が6千件（前事務年度6千件）であり、簡易な接触の件数については16万4千件（前事務年度17万1千件）となっています。

これらの調査等の合計件数は18万4千件（前事務年度19万件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は11万2千件（前事務年度11万2千件）となっています。

(2) 申告漏れ所得金額の状況

実地調査により把握された申告漏れ所得金額（実地調査の対象となった全ての年分の合計）は、全体で1,822億円（前事務年度1,956億円）であり、うち特別調査・一般調査によるものは1,408億円（前事務年度1,548

億円)、着眼調査によるものは414億円(前事務年度408億円)となっています。

また、簡易な接触によるものは722億円(前事務年度817億円)となっており、調査等合計では2,544億円(前事務年度2,773億円)となっています。

(3) 追徴税額の状況

実地調査による追徴税額(実地調査の対象となった全ての年分の合計で加算税を含みます。)は、全体で262億円(前事務年度276億円)であり、このうち特別調査・一般調査によるものは230億円(前事務年度247億円)、着眼調査によるものは32億円(前事務年度30億円)となっています。

また、簡易な接触による追徴税額は90億円(前事務年度87億円)となっており、調査等合計では352億円(前事務年度364億円)となっています。

(4) 譲渡所得

所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数は、9千件(前事務年度9千件)であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は、6千件(前事務年度6千件)となっています。申告漏れ所得金額(調査等の対象となった全ての年分の合計)は、592億円(前事務年度603億円)となっています。

2 消費税(個人事業者)

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

消費税(個人事業者)の調査等については、課税事業者又は課税事業者と認められる個人を対象に、原則として所得税の調査等と同時に実施することとしておりますが、消費税のみが無申告である納税者に対しても調査を実施し、適正・公平な課税に努めています。

実地調査の件数は、特別調査・一般調査が6千件(前事務年度6千件)、着眼調査は2千件(前事務年度2千件)であり、簡易な接触の件数は1万4千件(前事務年度1万4千件)となっています。

これらの調査等の合計件数は2万2千件(前事務年度2万2千件)

であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は1万5千件（前事務年度1万5千件）となっています。

(2) 追徴税額の状況

実地調査による追徴税額（実地調査の対象となった全ての年分の合計で加算税を含みます。）は、全体で54億円（前事務年度53億円）であり、このうち特別調査・一般調査によるものは46億円（前事務年度45億円）、着眼調査によるものは8億円（前事務年度8億円）となっています。

また、簡易な接触によるものは14億円（前事務年度12億円）となっており、調査等合計では、68億円（前事務年度65億円）となっています。

(参考1)

平成28事務年度 所得税及び消費税調査等の状況

1 所得税

項目		区分	実地調査			簡易な接触	調査等合計
			特別・一般	着眼	計		
1	調査等件数	件	13,026 13,262	5,777 6,140	18,803 19,402	171,312 164,138	190,115 183,540
2	申告漏れ等の非違件数	件	11,189 11,253	4,403 4,747	15,592 16,000	96,419 96,331	112,011 112,331
3	申告漏れ所得金額	億円	1,548 1,408	408 414	1,956 1,822	817 722	2,773 2,544
4	追徴税額	本税	213 199	26 28	239 227	85 88	324 315
5		加算税	34 31	4 4	37 35	2 2	39 37
6		計	247 230	30 32	276 262	87 90	364 352
7	一件当たり	申告漏れ所得金額	1,188 1,062	707 674	1,040 939	48 44	146 139
8		本税	163 150	45 45	127 117	5 5	17 17
9		加算税	26 24	6 6	20 18	0.1 0.1	2 2
10		計	190 174	51 51	147 135	5 6	19 19

(注) 1 平成28年7月から平成29年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 上段は、前事務年度の計数である(上段・下段どちらも、資産課税部門職員の行った調査等の計数を含む。)

3 「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。

4 追徴税額(本税)には、復興特別所得税額を含む。

2 消費税(個人事業者)

項目		区分	実地調査			簡易な接触	調査等合計
			特別・一般	着眼	計		
1	調査等件数	件	5,991 6,261	2,009 1,993	8,000 8,254	14,496 13,549	22,496 21,803
2	申告漏れ等の非違件数	件	4,521 4,724	1,647 1,441	6,168 6,165	8,561 8,554	14,729 14,719
3	追徴税額	本税	38 38	6 7	44 45	12 13	56 58
4		加算税	7 8	1 1	8 9	0.5 0.9	9 10
5		計	45 46	8 8	53 54	12 14	65 68
6	一件当たり	本税	63 62	32 33	55 55	8 10	25 27
7		加算税	12 12	5 5	11 10	0.3 0.6	4 4
8		計	75 74	38 38	66 65	9 10	29 31

(注) 1 平成28年7月から平成29年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 消費税の追徴税額には、地方消費税(譲渡割額)を含む。

3 上段は、前事務年度の計数である。

【参考1】特別調査・一般調査とは、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査を行うものであり、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる個人等を対象に、相当の日数(1件当たり10日以上を目安)を確保して実施しているものである。

【参考2】着眼調査とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実際に臨場して短期間で行う調査である。

【参考3】簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものである。

(参考2)

事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

順位	業 種 目	1件当たりの 申告漏れ 所得金額	1件当たりの 追徴税額 (含加算税)	直近の年分 に係る申告 漏れ割合	前 年 の 順 位
位		万円	万円	%	位
1	風 俗 業	2,211	644	70.0	6
2	キ ャ バ レ ー	1,807	414	95.0	1
3	生 命 保 険 外 交 員	1,364	253	34.9	-
4	プ ロ グ ラ マ ー	1,245	186	54.3	10
5	防 水 工 事	1,179	163	51.0	14
6	鉄 骨 、 鉄 筋 工 事	1,157	174	43.0	4
7	内 科 医	1,146	423	9.0	-
8	水 道 衛 生 工 事	1,107	146	55.1	11
9	建 設 等 工 事 労 務 者	1,063	90	64.0	18
10	解 体 工 事	1,057	149	81.2	-

- (注) 1 上記調査事績は、特別調査及び一般調査に基づく実施結果である。
- 2 「直近の年分に係る申告漏れ割合」は、
$$\frac{\text{(申告漏れ所得)}}{\text{(調査前所得)+ (申告漏れ所得)}} \quad \text{で算出している。}$$
- 3 「前年の順位」は、事業所得を有する個人の前年の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位20位に該当するものについて、その順位を記載している。

事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な業種

	19 事務年度		20 事務年度		21 事務年度		22 事務年度		23 事務年度	
	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得
		万円		万円		万円		万円		万円
1	風 俗 業	2,266	情 報 サ ー ビ ス	2,713	風 俗 業	2,184	風 俗 業	1,919	風 俗 業	3,096
2	情 報 サ ー ビ ス	2,075	風 俗 業	2,387	情 報 サ ー ビ ス	1,549	プ ロ グ ラ マ ー	1,696	バ ー	1,386
3	バ ー	1,648	司 法 書 士、行 政 書 士	1,781	バ ー	1,457	バ ー	1,228	プ ロ グ ラ マ ー	1,181
4	個 人 タ ク シ ー	1,350	バ ー	1,456	弁 護 士	1,434	商 工 業 デ ザ イ ナ ー	1,097	整 形 外 科 医	1,101
5	く ず 金 卸 売 業	1,277	不 動 産 代 理 仲 介	1,422	弁 理 士	1,227	土 木 工 事	1,019	特 定 貨 物 自 動 車 運 送	1,086

9

	24 事務年度		25 事務年度		26 事務年度		27 事務年度		28 事務年度	
	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得	業 種 目	1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得
		万円		万円		万円		万円		万円
1	風 俗 業	1,850	風 俗 業	4,351	風 俗 業	3,135	キ ャ バ レ ー	3,174	風 俗 業	2,211
2	と び 工 事	1,298	情 報 サ ー ビ ス	2,407	型 枠 工 事	1,043	情 報 サ ー ビ ス	1,595	キ ャ バ レ ー	1,807
3	バ ー	1,252	バ ー	1,254	情 報 サ ー ビ ス	983	司 法 書 士、行 政 書 士	1,374	生 命 保 険 外 交 員	1,364
4	商 工 業 デ ザ イ ナ ー	1,182	美 容	932	土 木 工 事	982	鉄 骨、鉄 筋 工 事	1,342	プ ロ グ ラ マ ー	1,245
5	プ ロ グ ラ マ ー	1,064	プ ロ グ ラ マ ー	855	写 真 家	958	型 枠 工 事	1,334	防 水 工 事	1,179

(注) 1件当たりの申告漏れ所得金額は、調査全年分に係るものである。

(付表)

(参考3)

平成28事務年度 譲渡所得の調査等事績

事務年度 項目	平成27事務年度	平成28事務年度	対前事務年度
① 調査等件数	件 8,560	件 8,984	% 105.0
土地建物等	6,096	6,373	104.5
株式等	2,464	2,611	106.0
② 申告漏れ等の 非違件数	件 5,938	件 6,181	% 104.1
土地建物等	4,052	4,168	102.9
株式等	1,886	2,013	106.7
③ 申告漏れ割合 (② / ①)	% 69.4	% 68.8	ポイント △ 0.6
土地建物等	66.5	65.4	△ 1.1
株式等	76.5	77.1	0.6
④ 申告漏れ所得金額	億円 603	億円 592	% 98.1
土地建物等	436	425	97.5
株式等	168	167	99.8
⑤ 1件当たり申告 漏れ所得金額 (④ / ①)	万円 705	万円 659	% 93.5
土地建物等	715	666	93.3
株式等	680	641	94.2

(注) 1 土地建物等は、土地建物（分離課税所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。

2 土地建物等は、課税年分ごとに1件としている。

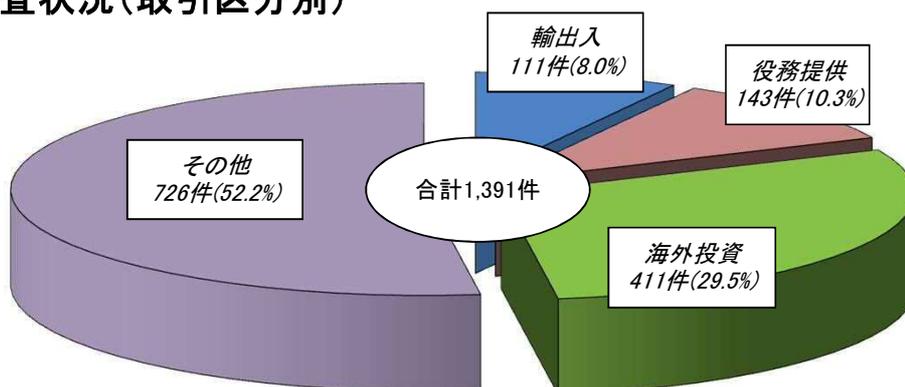
(参考4)

トピックス

海外投資等を行っている個人の調査状況

- 経済社会の国際化に適切に対応していくため、有効な資料情報の収集に努めるとともに、海外投資を行っている個人や海外資産を保有している個人などに対して、国外送金等調書、国外財産調書、租税条約等に基づく情報交換制度などを効果的に活用し、平成29事務年度においても積極的に調査を実施します。
- 平成28事務年度における海外投資等を行っている個人に対する実地調査（特別・一般）の調査件数は、1,391件（平成27事務年度1,571件）となっています。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、2,082万円（平成27事務年度2,481万円）となっており、実地調査（特別・一般）全体の申告漏れ所得金額1,062万円（平成27事務年度1,188万円）の約2倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は290億円（平成27事務年度390億円）に上ります。
- 1件当たりの追徴税額は425万円で、追徴税額は総額で59億円に上ります。

1 調査状況(取引区分別)

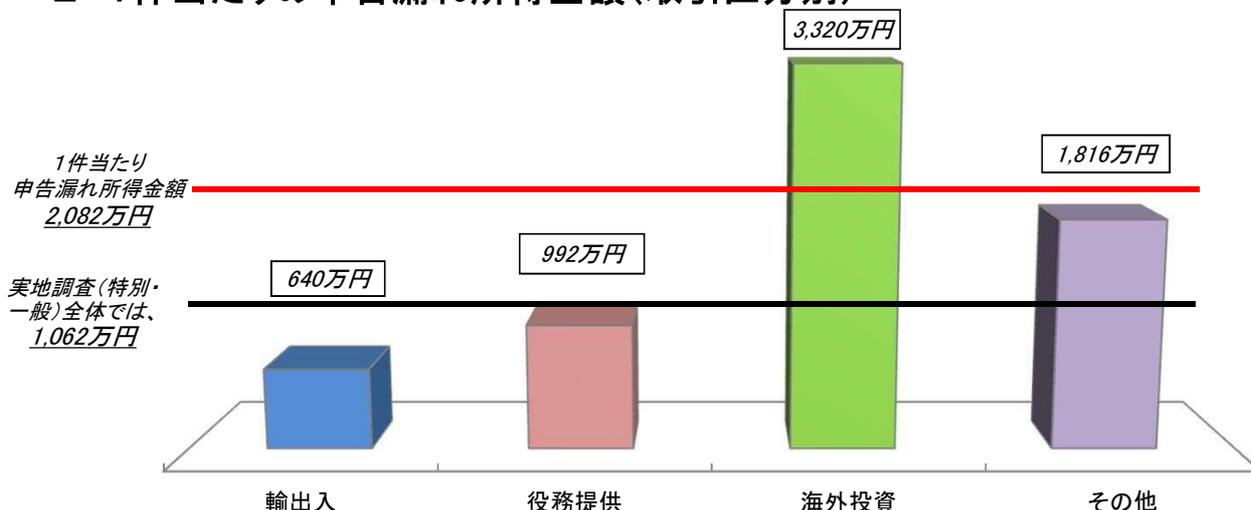


(注) 括弧内の数値は構成比

(参考)

- 1 輸出入…事業に係る売上及び原価に係る取引で、海外の輸出(入)業者との契約による取引をいう。
- 2 役務提供…工事請負、プログラム設計など海外において行う、労力、技術等の第三者に対するサービスの提供をいう。
- 3 海外投資…海外の不動産、証券などに対する投資(預貯金等の海外での蓄財を含む。)をいう。
- 4 その他…海外で支払を受ける給与など、1～3に該当しない取引等をいう。

2 1件当たりの申告漏れ所得金額(取引区分別)



いわゆる「富裕層」への対応

- 国税庁では、有価証券・不動産等の大口所有者、経常的な所得が特に高額な個人などの、いわゆる「富裕層」に対して、資産運用の多様化・国際化が進んでいることを念頭に調査を実施しており、平成29事務年度においても積極的に取り組んでいます。
- 平成28事務年度においては、1,512件（前年比95.5%）の調査を実施し、追徴税額は総額で58億円となっています。
- また、1件当たりの追徴税額は380万円で、所得税の実地調査（特別・一般）1件当たりの追徴税額174万円の約2.2倍となっています。
- 特に、海外取引などを行っている富裕層に対しては、平成28事務年度において219件（前年比83.6%）の調査を実施しており、1件当たりの追徴税額は1,213万円と特に高額となっています。

○ 富裕層に対する調査状況

項目		事務年度等			28事務年度 実地調査 (特別・一般)全体	
		27事務年度	28事務年度	対前年比		
調査件数		件	1,584	1,512	95.5	13,262
申告漏れ等の非違件数		件	1,273	1,225	96.2	11,253
申告漏れ所得金額		億円	260	212	81.5	1,408
追徴税額		億円	59	58	98.3	230
一件当たり	申告漏れ金額	万円	1,639	1,403	85.6	1,062
	追徴税額	万円	370	380	102.7	174

(参考) 海外取引をした富裕層に対する調査実績

項目		事務年度等			
		27事務年度	28事務年度	対前年比	
調査件数		件	262	219	83.6
申告漏れ等の非違件数		件	209	176	84.2
申告漏れ所得金額		億円	101	88	87.1
追徴税額		億円	27	27	100.0
一件当たり	申告漏れ金額	万円	3,849	4,012	104.2
	追徴税額	万円	1,036	1,213	117.1

無申告者に対する調査状況

- 無申告は、申告納税制度の下で自発的に適正な納税をしている納税者に強い不公平感をもたらすこととなるため、的確かつ厳格に対応していく必要があります。こうした無申告者に対しては、更なる資料情報の収集及び活用を図るなどして的確な課税処理に努めています。平成29事務年度においても実地調査のみならず、簡易な接触も活用し積極的に調査を実施します。

<所得税無申告者に対する調査状況>

- 平成28事務年度における所得税無申告者に対する実地調査（特別・一般）の調査件数は、2,115件となっています。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、2,349万円となっており、実地調査（特別・一般）全体の申告漏れ所得金額1,062万円の約2.2倍となっています。また、申告漏れ所得金額は総額で497億円に上ります。
- 1件当たりの追徴税額は225万円で、追徴税額は総額で48億円に上ります。

<消費税無申告者に対する調査状況>

- 平成28事務年度における消費税無申告者に対する実地調査（特別・一般）の調査件数は、1,967件となっています。
- 1件当たりの追徴税額は、164万円となっており、消費税の実地調査（特別・一般）全体の追徴税額の約2.2倍となっています。また、追徴税額は総額32億円に上ります。

1 所得税無申告者に対する調査状況

項目		事務年度等		27事務年度	28事務年度	対前年比
		27事務年度	28事務年度			
調査	件数	件		2,190	2,115	96.6%
申告漏れ	所得金額	億円		582	497	85.4%
追徴	税額	億円		54	48	88.9%
1件当たり	申告漏れ	金額	万円	2,658	2,349	88.4%
	追徴	税額	万円	246	225	91.5%

(参考)

28事務年度 実地調査 (特別・一般)全体
13,262
1,408
230
1,062
174

2 消費税無申告者に対する調査状況

項目		事務年度等		27事務年度	28事務年度	対前年比
		27事務年度	28事務年度			
調査	件数	件		1,847	1,967	106.5%
追徴	税額	億円		33	32	97.0%
1件当たり	追徴	税額	万円	178	164	92.1%

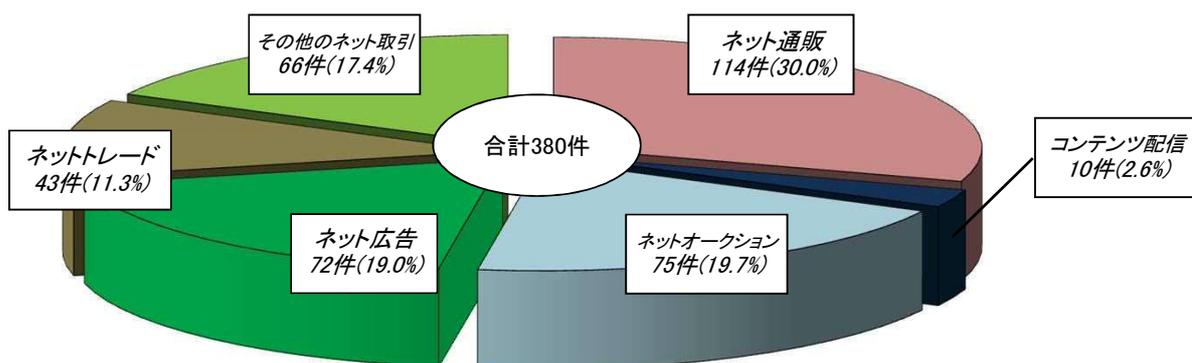
(参考)

28事務年度 実地調査 (特別・一般)全体
6,261
46
74

インターネット取引を行っている個人の調査状況

- インターネット取引を行っている個人に対しては、あらゆる資料情報を収集・分析するなどして、平成29事務年度においても積極的に調査を実施します。
- 平成28事務年度におけるインターネット取引を行っている個人に対する実地調査（特別・一般）の調査件数は、380件（平成27事務年度378件）となっています。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、1,313万円（平成27事務年度1,604万円）となっており、実地調査（特別・一般）全体の申告漏れ所得金額1,062万円（平成27事務年度1,188万円）の約1.2倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は50億円（平成27事務年度61億円）に上ります。
- 1件当たりの追徴税額は211万円で、追徴税額は総額で8億円に上ります。

1 調査状況（取引区分別）



（注）括弧内の数値は構成比

（参考）

- 1 ネット通販…事業者が商品を販売するためのホームページを開設し、消費者から直接受注する販売方法（オンラインショッピング）による取引
- 2 コンテンツ配信…インターネットを利用して行われる電子化された音楽、静止画、動画、書籍、情報等のダウンロード取引又は配信提供に係る取引
- 3 ネットオークション…インターネットを利用して行われるオークション取引
- 4 ネット広告…ホームページ、電子メール、検索エンジンの検索結果画面等を利用して行われる広告関連取引
- 5 ネットトレード…インターネットを利用して行われる株、商品先物又は外国為替等の取引
- 6 その他のネット取引…出会い系サイトの運営など、1～5に該当しない取引

2 1件当たりの申告漏れ所得金額（取引区分別）

